

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第90期) 至 平成24年3月31日

カヤバ工業株式会社

(E02147)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	116
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第90期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白井 政夫
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部経理部長 金丸 喜好
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3584
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部経理部長 金丸 喜好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	387,080	329,262	252,020	320,082	337,158
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	17,643	△1,395	5,530	23,972	22,755
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	8,397	△5,229	661	17,014	13,897
包括利益 (百万円)	—	—	—	14,405	14,997
純資産額 (百万円)	91,738	76,450	78,489	89,964	102,761
総資産額 (百万円)	289,738	269,655	269,361	285,134	301,348
1株当たり 純資産額 (円)	387.45	327.97	336.55	395.18	453.00
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 (△) (円)	37.72	△23.62	3.03	77.54	62.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	26.6	27.3	30.6	33.2
自己資本利益率 (%)	9.9	—	0.9	21.1	14.8
株価収益率 (倍)	10.2	—	113.9	8.6	8.0
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	19,706	8,499	22,654	35,433	17,399
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△20,165	△26,505	△12,828	△7,233	△20,000
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	4,192	32,199	△6,646	△16,967	△3,454
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	20,073	34,272	37,663	48,122	42,009
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	11,546 (3,705)	11,370 (2,918)	10,977 (1,435)	11,440 (2,366)	11,975 (2,645)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の自己資本利益率および株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。また、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	252,134	218,597	159,602	213,773	227,720
経常利益 (百万円)	9,870	1,589	1,254	12,880	15,817
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,505	△4,567	△1,111	8,728	8,886
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	68,927	59,955	59,547	67,949	76,324
総資産額 (百万円)	215,016	200,564	202,984	219,233	225,933
1株当たり 純資産額 (円)	309.60	274.24	272.39	307.36	345.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)	2.50 (-)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 (△) (円)	11.25	△20.63	△5.08	39.78	40.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	29.9	29.3	31.0	33.8
自己資本利益率 (%)	3.6	-	-	13.7	12.3
株価収益率 (倍)	34.2	-	-	16.8	12.5
配当性向 (%)	62.2	-	-	20.1	22.4
従業員数 (外、平 均臨時雇用者数) (人)	3,786 (2,197)	3,883 (1,751)	3,927 (503)	3,840 (999)	3,876 (1,190)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期および第88期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。また、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

2【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタパルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和27年7月	東京証券取引所に株式公開
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス㈱（現KYBエンジニアリングアンドサービス㈱（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉦山用油圧機器の開発、販売のため日本鉦機㈱（現カヤバシステムマシナリー㈱（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上市
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年3月	本社を現在地（東京都港区浜松町 世界貿易センタービル）へ移転
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股份有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和47年6月	㈱柳沢精機製作所（現KYB-YS㈱（現連結子会社））と業務提携するとともに資本参加
昭和48年4月	研究開発センター（現基盤技術研究所）を神奈川県相模原市に移転
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB Americas Corporation（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P. T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和52年9月	日本パワーステアリング㈱を設立（平成16年4月当社に吸収合併）
昭和55年11月	TQC（全社的品質管理）活動に対し、デミング賞実施賞を受賞
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S. A.（現KYB Suspensions Europe, S. A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
昭和62年11月	四輪車用油圧緩衝器の製造、販売を目的とするKYB Industries, Inc.を米国に設立
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成4年1月	米国の油圧緩衝器生産会社を清算し、新会社KYB Industries, Inc.として再発足
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S. A.（現KYB Steering Spain, S. A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	T P M（全員参加の生産保全）活動に対し、T P M特別賞を岐阜北工場ほか3工場が受賞、翌年10月に浦和工場が受賞
平成9年10月	IS09001の認証を岐阜南（二輪）工場が取得、翌年3月までに全工場が取得
平成10年11月	米国に四輪車用油圧緩衝器製造の合弁会社Arvin-Kayaba LLCを設立（KYB Industries, Inc.と米国Arvin Industries, Inc.グループとの合弁）

平成10年12月	米国に持株会社Kayaba USA Holdings, Inc. を設立（平成13年12月解散）
平成12年 2月	ISO14001の認証を岐阜南工場が取得、翌年 2月までに全工場が取得
平成12年 3月	QS9000の認証を岐阜北工場が取得
平成13年10月	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing North America, Inc.（現KYB Americas Corporation（現連結子会社））を当社単独で米国に設立（合弁会社Arvin-Kayaba LLC解散に伴い事業を引き継ぎ営業開始）
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd.（現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱途必機械工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年 8月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o.（現連結子会社）を設立
平成16年 2月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱途必液圧工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年 4月	日本パワーステアリング(株)を当社に吸収合併
平成16年 6月	電子部品の製造・販売会社である(株)トロンデュール（現KYBトロンデュール(株)（現連結子会社））の株式を取得
平成16年 7月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鋁機(株)に承継。併せて、(株)カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー(株)に変更
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱途必貿易(上海)有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.（現連結子会社）をメキシコに設立
平成17年 2月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.（現連結子会社）をタイに設立
平成17年 3月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」（創立70周年記念）
平成17年 6月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE（現連結子会社）を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である(株)タカコ（現連結子会社）を株式取得により完全子会社化
平成20年 8月	中国の二輪車用油圧緩衝器製造・販売会社を買収し、無錫凱途必拓普減震器有限公司（現連結子会社）を設立
平成20年10月	スペインに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売会社を目的とするKYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.（現連結子会社）を設立
平成21年12月	ドイツに欧州子会社の統轄を目的とするKYB Europe Headquarters GmbH（現連結子会社）を設立
平成22年 7月	中国に中国子会社の統轄を目的とする凱途必（中国）投資有限公司（現連結子会社）を設立
平成22年 9月	パナマに中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Panama S.A.（現連結子会社）を設立
平成22年11月	連結グループ経営の一層の強化を目的として、株式交換により(株)柳沢精機製作所（現KYB-YS(株)）を完全子会社化
平成23年 5月	KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. の株式の50%を韓国Mando Corporationに売却し、ブラジルにおいて合弁事業を開始。併せて、KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.（現持分法適用関連会社）に名称を変更
平成23年 7月	自動車・二輪車用機器の専用テストコース「KYB開発実験センター」を開設
平成23年10月	米州における事業強化を目的として、KYB Manufacturing North America, Inc. とKYB America LLCをKYB Manufacturing North America, Inc. を存続会社とする合併を行い、商号をKYB Americas Corporation（現連結子会社）に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社37社、関連会社11社で構成され、油圧緩衝器・油圧機器等の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」と「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」の2つを報告セグメントとしております。

- ◆AC事業では、KYB金山(株)およびKYB-YS(株)から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧緩衝器・油圧機器を製造のうえ、自動車メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)が、主に当社が製造した油圧緩衝器・油圧機器を市販・サービス市場へ販売しております。

海外市場では、KYB Americas Corporation他関係会社14社は油圧緩衝器・油圧機器を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。また関係会社間において、製品・部品等の供給を行っております。KYB Europe GmbH他関係会社7社は、主に北米、中南米、アジア（含む中国）および欧州（含むロシア）地域の市販市場等へ販売しております。

KYBロジスティクス(株)他関係会社4社は、物流・サービス提供等に係わる事業を行っております。

- ◆HC事業では、KYB-YS(株)他関係会社3社から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧機器を製造のうえ、建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧機器を販売しております。また、(株)タカコ他関係会社3社は、油圧機器を製造し、建設機械メーカー等へ販売しております。

海外市場では、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司他関係会社3社は油圧機器を製造し、各国の建設機械メーカー等へ販売しております。

凱迹必(中国)投資有限公司は、関係会社の統括等に係わる事業をおこなっております。

- ◆特装车両事業およびその他の製品では、当社で製造した特装车両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株)は、免制震装置、建設機械および舞台機構を製造し販売しております。

なお、KYB Manufacturing North America, Inc.とKYB America LLCは、平成23年10月1日付でKYB Manufacturing North America, Inc.を存続会社とする合併を行い、商号をKYB Americas Corporationに変更し、KYB America LLCは解散いたしました。

[事業系統図]

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。

	製造・販売	製 造	販 売	その他サービス
A C 事 業	KYB 株 式 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB Suspensions Europe, S.A. ◎KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. ◎KYB Steering Spain, S.A. ◎KYB Manufacturing Czech, s.r.o. ◎永華機械工業股份有限公司 ◎KYB (Thailand) Co., Ltd. ◎KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. ◎KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. ◎凱迹必機械工業(鎮江)有限公司 ◎無錫凱迹必拓普減震器有限公司 ☆KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. ☆P.T. Kayaba Indonesia ☆KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. ☆KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. 		<ul style="list-style-type: none"> ◎KYBロジスティクス(株) ◎KYB Europe Headquarters GmbH ◎KYB International America, Inc. ◎KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.
		<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB金山(株) △P.T.Chita Indonesia △Vinh Phuc Jing Long Industrial Co.,Ltd. △無錫普華鋁業有限公司 	<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB Europe GmbH ◎KYB Middle East f.z.e. ◎KYB Asia Co., Ltd. ◎凱迹必貿易(上海)有限公司 ◎KYB Latinoamerica S.A.de C.V. ◎KYB Panama S.A. ◎KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. 	
H C 事 業	KYB 株 式 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB Americas Corporation ◎KYB-YS(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎KYBエンジニアリングアンドサービス(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎凱迹必(中国)投資有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ◎凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司 ◎株タカコ ◎KYBキヤダック(株) ◎TSW Products Co., Inc. ◎TAKAKO Vietnam Co., Ltd. ☆輔東和製作所 △常州朗銳凱迹必減震技術有限公司 	<ul style="list-style-type: none"> ◎KKライトロックス(株) ◎双凱液圧貿易(上海)有限公司 △筑陽精機工業(株) 	
そ の 他		<ul style="list-style-type: none"> ◎カヤバシステムマシナリー(株) ◎KYBトータル(株) 		<ul style="list-style-type: none"> ◎株けんしゅう ◎KYBシステム(株) △シャパン・アナリスト(株)

(注) 1. ◎は連結子会社、☆は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Americas Corporation (注) 1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	A C事業製品の 製造・販売 およびH C事 業製品の販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB Suspensions Europe, S. A. (注) 1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,083千	A C事業製品の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必(中国)投資有限公司 (注) 1.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 30,500千	中国における A C事業およ びH C事業の 統轄等	100.0	中国における当社関 係会社の統轄等 役員の兼任 4名
KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A. (注) 1.	Los Arcos Navarra Spain	EUR 15,000千	A C事業製品の 製造・販売	66.7	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	A C事業製品の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	中国江蘇省 無錫市	US\$ 20,000千	A C事業製品の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB Manufacturing Czech s. r. o.	Pardubice Czech Republic	CZK 880百万	A C事業製品の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	A C事業製品の 製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	その他製品の 製造・販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 4名
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	A C事業製品の 販売	100.0	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 487百万	H C事業製品の 製造・販売	100.0	当社部品の購入先 役員の兼任 3名
KYB-YS(株)	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	A C事業およ びH C事業製 品の製造・販 売	100.0	当社製品の製造委 託先 役員の兼任 3名
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	埼玉県戸田市	円 230百万	A C事業およ びH C事業製 品の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注) 1. 2	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 57,450千	H C事業製品の 製造・販売	100.0 (36.6)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 (注) 1. 2	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 29,360千	A C事業製品の 製造・販売	100.0 (59.3)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
その他15社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
 3. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は無いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 平成24年4月3日をもってオランダに新会社KYB Europe Headquarters B.V.を設立いたしました。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Cikarang Barat Indonesia	RP 3,942百万	A C 事業製品の製造・販売	30.0	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
その他4社	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
AC（オートモーティブコンポーネッツ）事業	7,691	(1,548)
HC（ハイドロリックコンポーネッツ）事業	3,795	(968)
報告セグメント計	11,486	(2,516)
その他の製品	356	(124)
全社（共通）	133	(5)
合計	11,975	(2,645)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の37人は含まれておりません。
3. 全社（共通）は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
4. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,876 (1,190)	38.9	15.3	6,147,458

セグメントの名称	従業員数（人）	
AC（オートモーティブコンポーネッツ）事業	1,970	(621)
HC（ハイドロリックコンポーネッツ）事業	1,685	(554)
報告セグメント計	3,655	(1,175)
その他の製品	88	(10)
全社（共通）	133	(5)
合計	3,876	(1,190)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、他社への出向者（207人）を除き、他社から当社への出向者（12人）を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
5. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安による生産活動の制限により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧や復興需要により緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州信用不安の深刻化、海外経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等のリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界の乗用車国内生産はエコカー補助金の復活もあり、2年連続で前年実績を上回りました。また建設機械業界は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸び、国内復興需要等により前期比大幅増加であったことから、年度を通じては前年実績を大きく上回りました。

このような状況の中、当社グループは、主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバル生産・販売体制の充実

- ①中国において建設機械用油圧機器および四輪車用油圧機器工場を新設
- ②ブラジルにおいて韓国Mando Corporationとの合弁による新会社を設立
- ③相模工場近くに愛川工場を新設
- ④米国において製造会社とアフターマーケットへの販売会社を統合

2) 自社開発力の強化を目的にテストコースを併設したKYB開発実験センターを開設

3) 回生油圧エネルギーをダイレクトに再利用する「建設機械用電動油圧省エネシステム (EHSS)」を開発

以上の結果、当社グループの売上高は3,371億円と前期に比べ5.3%の増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を強力に推し進めた結果、経常利益は227億55百万円、また当期純利益は、138億97百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、東日本大震災やタイの洪水影響から挽回したものの、欧州信用不安に伴う欧州拠点での売上減少により、売上高は1,179億円と前期に比べ1.0%の減収となっております。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、米国顧客向け販売が好調な上、需要が旺盛なASEAN地域への部品販売の増加により、売上高は252億円と前期に比べ13.2%の増収となっております。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT (無段変速機) 用ポンプの販売が好調な一方、EPS (電動パワーステアリング) 化に伴う油圧ポンプの需要減や欧州信用不安により販売が大きく落ち込み、売上高は359億円と前期に比べ6.9%の減収となっております。

iv) その他製品

四輪車用ステイダンパとATV (全地形対応車) 用機器を中心とするその他製品の売上高は、75億円と前期に比べ11.0%の増収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,866億円と、前期に比べ0.1%の減収となりました。営業利益は61億54百万円と前期に比べ40億27百万円の大幅な減益となりました。

② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸びと国内復興需要により大幅な増加であったことから、売上高は1,241億円と前期に比べ15.6%の増収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は補用部品の受注増により、売上高は65億円と前期に比べ18.9%の増収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は、中国向けセミアクティブシステム受注減により、売上高68億円と前期に比べ18.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,375億円と、前期に比べ13.4%の増収となりました。営業利益は142億99百万円と前期に比べ3億57百万円の増益となりました。

③ 特装車両事業およびその他製品

当セグメントは、特装車両とその他製品から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、震災復興需要等により、売上高は24億円と前期に比べ54.5%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

免制震装置を主とするその他製品の売上高は、105億円と前期に比べ0.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億円と前期に比べ7.5%の増収となりました。営業利益は9億89百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが26億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローも34億円の流出となったため、現金及び現金同等物は前期比61億円減少し、420億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比50.9%減少の173億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益217億円や減価償却費135億円等の資金増加があるものの、売上債権の増加70億円や法人税等の支払85億円等の資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比176.5%増加の200億円となりました。これは主に有形固定資産の取得192億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比79.6%減少の34億円となりました。これは主に、短期借入金の調達64億円（純額）があるものの、長期借入金の返済75億円（純額）、配当金の支払い17億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業 （百万円）	183,684	△3.2
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業 （百万円）	139,562	13.6
報告セグメント計（百万円）	323,246	3.4
その他（百万円）	13,934	23.8
合計（百万円）	337,181	4.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とするAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業、建設機械向け産業用油圧機器を主とするHC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業は、見込み生産を行っております。

その他についても、特装車両が同様に見込み生産となっており、また、一部製品においても正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業 （百万円）	186,664	△0.1
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業 （百万円）	137,522	13.4
報告セグメント計（百万円）	324,186	5.2
その他（百万円）	12,971	7.5
合計（百万円）	337,158	5.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものは、ありません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度における世界経済は、東南アジアをはじめとする新興国では堅調に推移しました。しかしながら欧州の信用不安、米国経済の先行き懸念、中国経済の景気減速などの問題、また国内では円高・デフレの長期化、個人消費の低迷、電力問題等で、日本を含めたグローバル経営環境は依然と厳しい状況が続いています。

当社の平成24年度は平成23年度～25年度中期に掲げた『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』のスローガンのもとゴールに向けて、さらに活動を加速させる重要な年と位置づけております。又、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

①「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』をスローガンに掲げ、平成23年度から平成25年度を対象期間とする中期会社方針を策定しており、体質強化のための原価低減活動を通じて鍛え上げてきた筋肉を成長戦略に振り向け、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

具体的施策は以下のとおりです。

(a) AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

(b) HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

グローバルでの生産体制整備（特に中国増産体制整備）

(c) 電子技術の強化

設立された電子技術センターにて車載用電子制御技術の蓄積

(d) 人材育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人材の確保

(e) 技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

(f) モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

(g) マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

②コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) 当社は監査役会設置会社を採用しております。当社取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、監査役のうち2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(c) 当社を取り巻く環境の変化やグローバル化に的確に対応するため、更なるコーポレート・ガバナンスの強化および意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図る目的で、平成23年6月に執行役員制度を導入致しました。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値については株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模な買付を行う者の提示する当社株式の取得対価が当社の企業価値については株主共同の利益と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模な買付を行う者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模な買付を行う者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料でありませぬ。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっても重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を平成22年6月25日開催の第88期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、大規模な買付行為に際しては、大規模な買付を行う者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模な買付行為に対する当社取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで公表いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模な買付を行う者の提案と当社取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成22年4月22日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

(4) 上記(2)(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値については株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記(2)(3)の施策を実施しております。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記(1)の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付行為がなされた際に、当該大規模な買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値については株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値については株主共同の利益に適うように当社買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

④株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成22年6月開催の第88期定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

⑤デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況

連結売上高の主要な製品は自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、お客様といいます。）へ部品を供給する組付用であります。お客様の海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しております。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴うお客様の生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

② 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が46.0%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

① 需要動向

当社グループは、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業・HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させておりました。今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。その他の製品に関しても、コンクリートミキサ車を主力とする特装車両は、景気の先行きと相関の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響を及ぼします。

② 価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、製造物に関する賠償保険でカバーされないリスクもあり、その損害賠償をお客様から求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

③ 原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しております。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 資金調達環境

当社グループは、主にみずほコーポレート銀行をはじめとする本邦金融機関より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融危機以降の金融市場の動向には十分に留意し、また、常に手元資金に余裕を持たせておりますが、国内外の資金調達環境が著しく厳しい状況となった場合は、事業活動を縮小せざるを得ないなどの制約を受ける可能性があります。

⑤ 経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があります、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

さらに、海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Honeywell International Inc.	米国	航空機用降着装置及び油圧管制器	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成23. 4. 1 から平成31. 5. 31まで
カヤバ工業(株)	Meggitt Aircraft Braking Systems Corporation	米国	航空機用降着装置	1. 技術情報の提供	平成23. 4. 1 から平成33. 3. 31まで
カヤバ工業(株)	Parker Hannifin Corporation	米国	航空機用操縦系統油圧機器	1. 製造・販売権の設定 2. 技術情報の提供	平成13. 9. 20から平成30. 9. 30まで
カヤバ工業(株)	HUSCO International, Inc.	米国	建設機械用油圧バルブ	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成23. 8. 3 から平成24. 8. 2まで
		米国	電子制御油圧システム	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成16. 12. 1 から平成31. 11. 30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2) 主な技術供与契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成5. 10. 13から平成24. 10. 12まで
カヤバ工業(株)	P. T. Kayaba Indonesia	インドネシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22. 2. 1 から平成26. 1. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成24. 2. 1 から平成25. 1. 31まで
カヤバ工業(株)	Trasmital Bonfiglioli S. p. A.	イタリア	MAGアキシヤルピストン油圧モータ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成24. 1. 1 から平成24. 12. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB Americas Corporation	米国	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成23. 10. 1 から平成24. 9. 30まで

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22. 3. 20から 平成29. 3. 19まで
カヤバ工業(株)	KYB Steering Spain, S.A.	スペイン	自動車用油圧機器	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成23. 1. 1 から 平成27. 12. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB Suspensions Europe, S.A.	スペイン	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成23. 10. 1 から 平成24. 9. 30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を受け取っております。

(3) 連結子会社の吸収合併契約の要旨

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc. とKYB America LLC は、KYB Manufacturing North America, Inc. を存続会社とする吸収合併をいたしました。

また、吸収合併後は、名称をKYB Americas Corporationと変更しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

(1) 目的

当社グループでは、市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』をスローガンにして、研究開発活動も精力的に推進しております。個々の製品の性能向上はもとより、製品の高機能化・システム化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、重量軽減・省エネ対応・環境負荷物質削減などエネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。また、グローバル化の加速に伴い、国際感覚を身につけた人財の育成や、標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指しております。

(2) 体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2つの技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は基礎研究・新製品開発を担当し、各事業の技術部門は量産製品の開発、性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。その一環として、2011年7月に約58万㎡(東京ドームの約12倍)の規模を有するKYB開発実験センターを開所致しました。世界の路面を模擬した直線路をはじめ、最大半径105mを有する旋回路や多彩な路面を有する山岳路も保有し、近年求められている開発期間の短縮や、実車ベースでの独自の製品開発を行うことにより、積極的に顧客へ製品の提案を行うことが可能になっております。さらに、これらの技術力を結集して研究所・技術部門が一体となったプロジェクト活動も実施しております。また、2011年11月に工機センターを設立しました。生産技術研究所ならびに各工場で培われた生産設備設計のノウハウを集約し、生産設備の先進性および信頼性の向上を図ると共に、設備内製を強化・推進しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に自動車機器・油圧製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては現行製品の改良開発を中心に実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。製品の高機能化・システム化に対しましては、独自開発のほかにも、お客様あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発を推進しております。さらに、産学交流による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) 成果

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40億35百万円であります。

①AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業

四輪車用ステアリング機器では、Chrysler殿向け、4KS2パワーステアリング用ポンプを受注開発し、Jeep Wrangler車への納入を開始いたしました。この製品は世界展開されている標準ラインで生産でき、柔軟なアプリケーション設計が可能な4Kアルミシリーズのアルミポンプです。

電動パワーステアリング(EPS)では、三菱自動車工業株式会社殿北米向け電気自動車i-MiEV用EPSを開発し、納入開始いたしました。本製品は欧州向けi-MiEV用EPSをベースに、車両の拡幅に合わせタイロッドを長くして対応いたしました。

生産技術分野の技術開発としましては、ショックアブソーバ(SA)の生産ラインにおいて、従来の製造情報システムの更新に伴い、新しい端末で稼動する仕様表示システムの開発が必要になり、また、表示機能に加え、入力機能を持たせた「SA仕様表示システムの開発」を完了し、製造情報システム更新とあわせて、生産ラインに導入いたしました。

二輪車用機器ストリート用フロントフォーク(FF)アウトチューブの軽量化を狙い、加工熱処理+スピニング加工による材料強度を向上する「ストリート用FFアウトチューブの高強度化技術の量産化(試作対応)」技術を開発完了しておりますが、本技術の適用製品を選定し、試作品をメーカーへ納入いたしました。

また、SAプレス部品の加工技術開発を完了し、2012年度から当社のグループ会社(KYB Americas Corporation)で生産を開始するため、準備を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は24億1百万円であります。

②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

建設機械用油圧機器では、油圧ショベル向け電動油圧省エネシステム(EHESS)の研究開発に取り組んでおります。本システムは動力アシスト・回生ユニット、電子制御バルブ、コントローラ、バッテリーからなり、電動モータを主体にした従来の省エネシステムと異なり、油圧回生エネルギーを高効率に再利用することで、高い省エネ性能を実現しております。特徴としまして、既存の油圧ショベルにアドオン可能なため、既存ショベルの操作性を維持可能で、さまざまな方式のシステム（ネガティブ制御、ポジティブ制御、ロードセンシング）に対応可能です。さらに、電気系がダウンしても油圧ショベルとして稼動が可能です。

また、従来より操作性を向上するため、再生や合流などの多くの機能を盛り込み、これを軽量、コンパクトに実現する一方で、バルブ内の回路や油通路の工夫で圧力損失を低減することにより、省エネにも貢献できる中型油圧ショベル用メインコントロールバルブKVMG-270-HGを開発し、日立建機株式会社殿に納入いたしました。

さらに、シリンダに接続された油圧ホースが万が一破裂した際に、油路を遮断して、吊荷の急落下を防ぎ、作業者の安全を守る油圧ショベル用ホースラプチャバルブHRV-3を開発し、日立建機株式会社殿に納入いたしました。本製品は従来型に比べて重量物のクレーン作業においても吊荷が沈下しない「負荷保持性」と「滑らかな操作性」を実現し、バルブ内部の圧力損失低減を図ったことで油圧ショベルの燃費向上にも効果があります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は14億64百万円であります。

③その他

免制震製品では、ボールねじ構造を利用し、コンパクトながら大きな慣性質量効果を発揮する「500kN回転慣性ダンパ」を開発し、清水建設株式会社殿に納入いたしました。本製品は高層ビルや工場の耐震改修等に用いるダンパでオイルダンパとの組み合わせにより大きな制震効果を発揮します。慣性力が大きいので、オイルダンパのみの制震システムと比較してダンパのトータル本数が1/2～1/3となります。

特装車両では、KYB独自の電子制御により更に環境にやさしい「eミキサⅡ」にモデルチェンジし、2011年度より全国の生コン輸送業者向けに販売を開始いたしました。本製品は新型ECUを搭載しており、お客様からの要望が多かった、コントローラ増設、自動洗浄・自動混練のカスタマイズなどの機能を追加したことにより、より使いやすくなりました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1億69百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

- ① 売上債権について、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。
- ② たな卸資産について、実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。
- ③ 有形固定資産について、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。
- ④ 繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。
- ⑤ 退職給付費用・債務が、前提条件の変化等により悪影響を受け、増加する可能性があります。
- ⑥ 製品保証引当金について、実際の発生費用が見積り額を上回った場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安による生産活動の制限により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧や復興需要により緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州信用不安の深刻化、海外経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等のリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの売上高につきましては、AC事業セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、東日本大震災やタイの洪水影響から挽回したものの、欧州信用不安に伴う欧州拠点での販売減少により減収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、米国顧客向け販売が好調な上、需要が旺盛なASEAN地域への部品販売の増加により、増収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT（無段変速機）用ポンプの販売が好調な一方、EPS化に伴う油圧ポンプの需要減や欧州信用不安により販売が大きく落ち込み、減収となりました。以上の結果、AC事業セグメントでは、1,866億円と前連結会計年度に比べ0.1%の微減となりました。

HC事業セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸びと国内復興需要により大幅な増加であったことから、大幅な増収となりました。航空機用油圧機器は、補用部品の受注増により、大幅な増収となりました。以上の結果、HC事業セグメントでは、1,375億円と前連結会計年度に比べ13.4%の大幅な増収となりました。

特装車両事業およびその他の製品では、コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、震災復興需要等により、大幅な増収となり、免制震装置を主とするその他製品も増収となりました。以上の結果、当セグメントは129億円と前連結会計年度に比べ7.5%の増収となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、3,371億円と前連結会計年度に比べ5.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、AC事業セグメントにおいて大幅な減益、HC事業セグメントにおいて増益となりました。さらに特装車両事業およびその他の製品においても増益となり、全体でも215億円の営業利益を確保しました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高で表示しております。

(営業外収益・費用と経常損益)

営業外収益および費用につきましては、支払利息が前連結会計年度に比べ1億円、為替差損が11億円減少したことなどにより、営業外損益の純額では12億円の良化となりました。

以上の結果、経常利益は227億円となり、前連結会計年度に比べ12億円の減益となりました。

(特別損益と当期純損益)

特別損益につきましては、固定資産の減損損失、欧州子会社における早期退職者特別退職金などの特別損失の計上などにより、特別損益の純額では9億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益227億円に特別損益の純額9億円を減算しました税金等調整前当期純利益217億円から、税金費用73億円および少数株主利益5億円を控除しました当期純利益は138億円となりました。

(連結貸借対照表)

連結貸借対照表につきましては、流動資産は、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しました。また固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は162億円増加し、3,013億円となりました。

負債につきましては、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加と設備投資による未払金の増加等により、負債総額は34億円増加し1,985億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、127億円増加して1,027億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから33.2%と前連結会計年度末に比べ2.6ポイント好転しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、世界的な自動車および建設機械需要の先行きに多大な影響を受けます。また、常に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からの価格引下げ等の圧力が常に存在し、併せて、原材料調達先からの価格引上げ圧力も常に存在しています。当社グループはこれらの環境に打ち勝つため、グループ再編も含めたグローバルでの事業構造改革、生産および販売体制の再構築を進め、環境変化に対応できる収益構造を作り上げるべく活動してまいります。また、お客様からの価格引下げの要求を抑えると共に、原材料等の購入価格上昇を抑える、あるいは販売価格へ転嫁することを進めています。さらに、生産性向上、バリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、リードタイムの短縮、品質向上、管理・間接コストの圧縮など、グループ全体での原価低減活動の諸施策を推し進めることにより一層の原価低減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

平成24年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持し、また新興国では金融緩和効果や内需の拡大によって景気は徐々に上向くものと思われまます。一方、欧州では信用不安の深刻化により景気減速傾向となっております。わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われまますが、為替動向や電力不足に加え原油価格高騰の懸念による景気下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中、自動車産業におきましては徐々に回復が見込まれますが、当社製品のシェアが低い小型・軽自動車中心の需要回復であるため、当社A C事業売上高は対平成23年度比で減収を予測しております。また建設機械関係では中国需要の回復に更なる時間が掛かると見込まれ、上期には懸念が残るものの、国内復興需要や新興国向け輸出による需要は引き続き好調であり、当社H C事業売上高も堅調であると予測しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は783億円となり前連結会計年度末に比べ11億円減少しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の事業環境につきましては、(4) で記載のとおり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの平成24年度は『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』ための成長戦略に取り組む中期方針（平成23年度～平成25年度）のゴールに向けて平成23年度の活動をさらに加速させていく重要な年と位置づけております。当社グループは、グローバルで環境変化に対応しつつ、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントにおいてそれぞれ重点方策を展開してまいります。

注意事項

当報告書の将来の予測等に関する記述は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境の変化等によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは異なる場合もあることをご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資につきましては、増産対応、品質向上、更新、合理化等を主目的に271億72百万円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）を実施いたしました。

各セグメントごとの設備投資額につきましては、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業で親会社を中心に93億78百万円、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業で親会社および海外子会社である凱迹必液圧工業（鎮江）有限公司を中心に173億95百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岐阜北工場 (岐阜県可児市)	AC事業	生産設備等	4,994	6,292	5,842 (480,627)	113	1,463	18,706	1,620
岐阜南工場 (岐阜県可児市)	AC事業 HC事業	生産設備等	5,323	5,050	5,920 (234,104)	57	897	17,249	1,067
相模工場 (神奈川県相模原市)	HC事業	生産設備等	3,309	7,791	4,652 (62,128)	117	1,228	17,100	744
熊谷工場 (埼玉県深谷市)	その他	生産設備等	731	206	1,156 (73,939)	2	4	2,101	157

- (注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。
 2. 上記のセグメントの名称には各事業所における主要なセグメント名称のみ記載しております。
 3. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
愛川工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	HC事業	土地・建物	156	650

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KYB-YS(株)	本社工場他 (長野県埴科郡 坂城町他)	AC事業 HC事業	生産設備等	728	1,527	1,514 (106,582)	104	564	4,439	467
(株)タカコ	滋賀工場他 (滋賀県甲賀市 他)	HC事業	生産設備等	1,187	1,145	709 (94,229)	8	102	3,152	229

- (注) 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
凱迹必液圧工業 (鎮江) 有限公 司	本社工場 (中国江蘇省鎮江 市)	HC 事業	生産設備等	2,785	7,537	— —	—	307	10,630	458
凱迹必機械工業 (鎮江) 有限公 司	本社工場 (中国江蘇省鎮江 市)	AC 事業	生産設備等	394	2,818	— —	—	872	4,084	714
KYB Manufacturing Czech s. r. o.	本社工場 (Pardubice Czech Republic)	AC 事業	生産設備等	889	1,318	122 (57,972)	—	764	3,095	238
KYB Americas Corporation	本社工場他 (Franklin Indiana U. S. A.)	AC 事業 HC 事業	生産設備等	1,504	895	52 (207,693)	—	564	3,015	545
KYB Suspensions Europe, S. A.	本社工場 (Ororbia Navarra Spain)	AC 事業	生産設備等	992	766	45 (63,569)	—	224	2,029	552

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

2. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
KYB Americas Corporation	本社工場他 (Franklin Indiana U. S. A.)	AC 事業	生産設備	157	755

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は365億円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）であります。各セグメントごとの内訳は、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業で134億円、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業で157億円となります。また、その所要資金は主に自己資金および長期借入金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月29日 (注)	—	222,984	—	19,113	△15,648	4,800

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	47	191	156	3	12,204	12,655	—
所有株式数 (単元)	—	98,585	1,914	54,482	15,619	17	51,720	222,337	647,315
所有株式数の 割合(%)	—	44.34	0.86	24.51	7.02	0.01	23.26	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,933,934株は、「個人その他」に1,933単元、「単元未満株式の状況」に934株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,493	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,999	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,703	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,115	2.74
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
計	—	102,752	46.08

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、当該議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

3. 従来は、大株主の状況について信託財産等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、第2四半期会計期間末現在の状況より、株主名簿の記載どおりに表示しております。

4. 平成24年2月22日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成24年2月15日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株については同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が所有する6,115千株については、注2.に記載のとおりみずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,411	0.63
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	10,314	4.63
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	379	0.17
計	—	25,382	11.38

5. 平成24年3月22日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社他4名の共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成24年3月15日現在で18,135千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,756	5.27
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,750	2.58
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	223	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	406	0.18
計	—	18,135	8.13

6. 平成24年3月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他5名の共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成24年2月27日現在で12,114千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,064	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,084	4.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	568	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,164	0.52
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	233	0.10
計	—	12,114	5.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,933,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 220,404,000	220,404	—
単元未満株式	普通株式 647,315	—	—
発行済株式総数	222,984,315	—	—
総株主の議決権	—	220,404	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カヤバ工業㈱	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	1,933,000	—	1,933,000	0.87
計	—	1,933,000	—	1,933,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	28,055	12,781,388
当期間における取得自己株式	2,253	1,029,783

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,837	515,477	—	—
保有自己株式数	1,933,934	—	1,936,187	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率(DOE) 2% (年率) 以上の配当を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の4円00銭を含め1株につき9円00銭とさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資・海外生産展開・研究開発に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月22日 取締役会	884百万円	4円00銭
平成24年6月26日 定時株主総会	1,105百万円	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	729	520	356	745	690
最低(円)	326	110	127	309	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	483	456	397	437	475	523
最低(円)	368	337	333	357	400	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小澤 忠彦 (昭和16年10月1日生)	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 当社装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成9年6月 当社取締役装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	68
代表取締役 社長執行役員	臼井 政夫 (昭和23年11月11日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役社長執行役員 現在に至る	(注)3	23
代表取締役 副社長執行役員	池谷 和久 (昭和23年8月27日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 平成19年7月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼同本部技術統轄部長 平成21年6月 当社専務取締役技術本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役技術本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 現在に至る	(注)3	15
取締役 専務執行役員	田中 章義 (昭和29年11月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成18年2月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼制度法務部長 平成19年5月 当社取締役 KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成22年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	22
取締役 専務執行役員	中島 康輔 (昭和30年11月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	21

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	井関 英恒 (昭和18年4月23日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）入行 平成2年6月 同行ロスアンジェルス支店長 平成5年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成9年3月 芙蓉航空サービス株式会社社長 平成13年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）理事 平成13年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社常務取締役経理本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	20
取締役 専務執行役員	齋藤 圭介 (昭和34年8月18日生)	昭和58年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成14年8月 財団法人日中経済協会 北京事務所長 平成17年9月 経済産業省経済産業政策局産業再生課長 平成19年7月 同省産業技術環境局産業技術政策課長 平成20年7月 同省大臣官房会計課長 平成21年7月 同省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部長 平成22年9月 当社特別顧問 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	3
常勤監査役	生形 春樹 (昭和23年12月20日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年1月 当社油機技術研究所機器開発室長 平成11年1月 当社油機技術研究所企画室長 平成14年4月 当社油圧機器事業部製品企画開発部企画室長 平成16年5月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社技術本部知的財産部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	5
常勤監査役	赤井 智男 (昭和29年6月16日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社法務監査室長 平成17年4月 当社制度法務部長 平成18年2月 当社総務・人事部長 平成20年6月 当社人事本部長 平成21年6月 当社監査部長 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	6
常勤監査役	谷 充史 (昭和27年1月30日生)	昭和50年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）入行 平成12年8月 同行証券化営業部長 平成15年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員、 米国みずほ証券社長 平成18年6月 ヒューリック株式会社専務執行役員 平成22年7月 同社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	—
常勤監査役	川瀬 治 (昭和29年7月22日生)	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパ ン）入社 平成15年4月 同社大阪企業営業第一部長 平成18年4月 同社本店営業第三部長 平成21年4月 同社執行役員兼日本財産保険（中国）有限公司総経理 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員（中国・アジア 地域担当）兼日本財産保険（中国）有限公司総経理 平成23年6月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員（中国・アジア 地域担当）兼日本財産保険（中国）有限公司董事長 平成24年4月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成24年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	—
計				183

(注) 1. 常勤監査役 谷充史および川瀬治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	臼井 政夫	CEO (最高経営責任者)
副社長執行役員	池谷 和久	国内関係会社統轄担当、特装車両事業部管掌
専務執行役員	田中 章義	オートモーティブコンポーネンツ事業本部長, KYB Americas Corporation Chairman、北米統轄担当
専務執行役員	中島 康輔	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長、調達統轄担当
専務執行役員	井関 英恒	経理本部長、経理・財務統轄担当
専務執行役員	齋藤 圭介	技術本部長、経営企画本部長、技術統轄・経営企画・法務・CSR・広報担当
常務執行役員	半田 恵一	経営企画本部 副本部長 兼 同本部 グローバル統轄部長、海外事業・グローバル経営戦略担当
常務執行役員	東海林 孝文	IT本部長 兼 監査部長、IT統轄・監査・内部統制・情報システム担当
常務執行役員	緒方 一裕	生産本部長、生産統轄・KPS・環境・安全担当
常務執行役員	小宮 盛雄	品質本部長, KYB システムリット株式会社社長、品質統轄担当
常務執行役員	西脇 正樹	凱途必(中国)投資有限公司董事長 兼 総経理、中国事業統轄担当
常務執行役員	久田 英司	人事本部長、総務・グローバル人事統轄担当
常務執行役員	尾越 忠夫	KYB Europe Headquarters GmbH President、欧州事業統轄担当
執行役員	新田 仁志	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. President
執行役員	吉野 道夫	特装車両事業部長
執行役員	伊藤 滋	KYB キャダック株式会社社長
執行役員	木村 誠	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. Managing Director
執行役員	城所 重夫	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 岐阜北工場長、グローバル生産担当
執行役員	平山 博章	KYB Americas Corporation President
執行役員	遊佐 裕幸	技術本部 工機センター長
執行役員	大熊 英夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 相模工場長、グローバル生産担当
執行役員	大江 泰夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 岐阜南工場長、岐阜地区渉外・グローバル生産担当
執行役員	永田 精一	技術本部 基盤技術研究所長 兼 同本部 電子技術センター長
執行役員	金丸 喜好	経理本部 経理部長
執行役員	荒川 均	経理本部 財務部長
執行役員	松尾 潤一	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 営業統轄部長
執行役員	小川 尋史	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 岐阜北工場次長(二輪担当)、グローバル生産担当
執行役員	大野 雅生	調達本部長
執行役員	野々山 秀貴	経営企画本部 経営企画部長
執行役員	山之内 健司	技術本部 技術企画部長

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
平 出 功 (昭和19年7月10日生)	平成8年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役副 社長 平成14年6月 帝国ビストンリング株式会社（現TPR株式会社）代表 取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成23年6月 同社代表取締役会長兼CEO 現在に至る	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場のグローバル化が進展する中、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しております。また、当社は次のとおりの経営理念を掲げ、ステークホルダーの発展を含めた、社会への貢献を当社の使命と位置付けております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に獨創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および採用の理由

当社は監査役会設置の形態を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように以下の体制を構築しております。

当社では、経営の監視機能と業務執行を分離し、意思決定の迅速化と経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は7名で構成し、原則として毎月1回開催いたします。当社は、取締役会を法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に係る重要事項の意思決定や経営執行の監視機関と位置付けております。

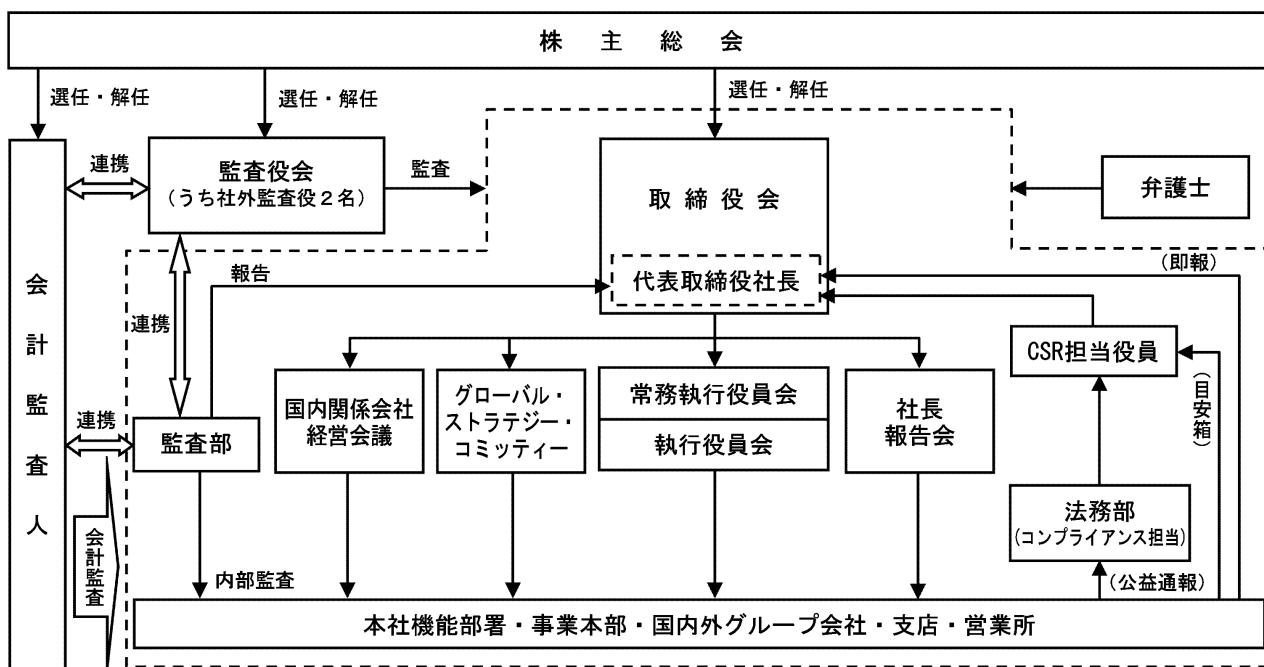
執行役員制度の導入に伴い、経営の基幹に係る重要事項を審議する「執行役員会」とともに、国内関係会社の経営執行に係る重要事項を審議する「国内関係会社経営会議」や、海外関係会社の経営執行に係る重要事項を審議する「グローバル・ストラテジー・コミッティー」、さらに、取締役社長自らが工場現場に出向き、各製品の品質問題ほか経営課題をフォローする「社長報告会」などの会議体を設置し、グループ経営監視体制の強化を図っております。

監査役会は常勤監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

社外監査役による監査により、実効性のある経営監視が期待でき、有効なガバナンス体制がとられているものと判断しております。

また、社外チェックという観点から、経営監視機能の客観性をより一層高めるために、社外監査役のうち1名を独立役員としております。

〔会社の機関と内部統制の関係図〕



(b) 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。

この「内部統制システムの基本方針」につきましては、毎年、取締役会にて決議しております。

イ) コンプライアンス体制

- ・取締役社長は、取締役会で決議した「企業行動指針」をもとにその精神を取締役、執行役員及び従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。この「企業行動指針」はグループ会社すべてに適用しております。
- ・当社は、グループの横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、法務部をコンプライアンス担当部とし、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、CSR担当役員が中心となり対策を講じております。
- ・取締役社長は、日常の業務報告の他、制度化した「日報制度」「公益通報電話・メール」および「目安箱」を活用してグループ企業全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しております。
- ・当社は、通報者の承諾なく、通報者の氏名を開示せず、かつ通報者に不利益がないことを確保いたします。
- ・取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づきグループの業務執行状況の監査を行い、内部統制の整備状況の評価および改善提案を行っております。

ロ) 情報の管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁情報により記録し、重要文書取扱規則、文書整理・保管基準に基づき適切に保存および管理しております。
- ・上記の情報・文書は、監査役または監査役会が求めた時は速やかに閲覧に供されております。
- ・これらの文書類の管理については、監査部が必要に応じて監査を行っております。

ハ) グループ管理体制

- ・「企業行動指針」は、グループ共通の行動指針であり、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の徹底を図っております。
- ・当社は、グループ企業業務の適正を確保するため、「グループ企業管理規程」を制定し、グループ企業経営に係る指導・管理・監視体制をとっております。
- ・当社は、「執行役員会」等の会議体を通じて、常に業務の適正化を図っております。
- ・グループ企業の監査役は、原則として親会社の取締役、執行役員、監査役または従業員が兼務し、会計監査・業務監査を行っております。
- ・取締役および執行役員は、グループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。
- ・取締役会は、取締役および執行役員がグループの必要な組織を構築し、効率的な運営と体制整備を行うことを監視しております。
- ・監査部は、グループにおける内部監査を実施または統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。
- ・監査役は「グループ監査役連絡会」を通じて連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的にかつ適正に行っております。また、会計監査人および監査部と緊密な連携体制を構築しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- ・本社主管部署は、機能としてのリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行っております。
- ・本社主管部署は日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。
- ・グループの事業および投資に係るリスクは、取締役会・執行役員会その他の会議体において管理しております。
- ・取締役社長は、重大リスクが発現した時には「緊急対策本部」を設置して情報を集約・分析し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

監査役は、監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席すると共に、各事業への往査により取締役の職務執行状況を監査しております。

監査役は、主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行っております。

定期的に開催する「グループ監査役連絡会」において、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、監査役は、経営、財務、監査等の知識、経験をもち、専門性と共に社会一般の識見を有し、中立・公正な立場にあります。

(b) 内部監査

内部監査組織として、社長直轄である監査部(部員11名)を設置しております。

監査部は、内部監査規程に基づき、事業所および関係会社の内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対して、内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。

監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制評価に関する監査計画と結果について、定期的および必要に応じて随時ミーティングを実施しております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から、監査結果について定期的に報告と説明を受け、監査に関する率直な意見や情報交換を適宜行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金塚厚樹、植草寛および小林圭司の3名であり、「有限責任あずさ監査法人」に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

(d) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査部は、監査の効率化を図る為に、監査役会と定期的に情報交換会(年度監査計画、監査に関するトピックスの検討、内部統制に係る意見および情報交換等)を行っております。さらに、監査役は監査部監査の立会い、監査部は監査役の事業所および関係会社監査の支援等相互に連携を取っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の選任

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は選任しております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(b) 社外監査役 of 機能と役割

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている為、現状の体制としております。

(c) 社外監査役 of 機能と役割

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	365	278	—	64	22	21
監査役 (社外監査役を除く)	50	34	—	12	3	3
社外役員	55	41	—	12	1	3

(注) 上記には、平成23年6月24日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役14名分および監査役2名分を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第89期定時株主総会において月額8,000千円以内と決議いただいております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任は累積投票によらないこととしている事項

当社は、定款第20条第3項における、「取締役の選任は累積投票によらない」旨を定めております。これは、恣意的な選任を避けるためであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の議決に必要な定足数の確保をより確実にし、円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 10,274百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	848	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	662	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,160	575	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,683	529	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,256	518	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	515	関係強化
NKS Jホールディングス(株)	916,950	497	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,052	304	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,229	281	取引の維持・強化
(株)ファインシンター	1,103,138	266	取引の維持・強化
帝国ピストンリング(株)	278,000	213	取引の維持・強化
川崎重工業(株)	580,000	212	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	310,000	168	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	133	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,030	113	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	101	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	120	79	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,121	61	取引の維持・強化
JFEホールディングス(株)	21,900	53	取引の維持・強化
井関農機(株)	250,000	47	取引の維持・強化
(株)丸山製作所	180,000	31	取引の維持・強化
(株)滋賀銀行	40,000	17	取引の維持・強化
(株)肥後銀行	23,000	10	取引の維持・強化
神鋼商事(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	6,177	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	2,000	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	634	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	755,000	1,359	取引の維持・強化
スズキ(株)	619,100	1,223	取引の維持・強化
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	948	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	762	関係強化
(株)大垣共立銀行	1,906,000	567	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	562	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	491	関係強化
知多鋼業(株)	1,107,000	459	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,000	447	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	957,000	440	取引の維持・強化
NK S J ホールディングス(株)	229,200	424	取引の維持・強化
井関農機(株)	1,943,000	409	取引の維持・強化
T P R (株)	278,000	380	取引の維持・強化
(株)ファインシンター	1,103,000	307	取引の維持・強化
Gabriel India Ltd.	3,968,680	276	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,000	249	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	195	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	166	取引の維持・強化
川崎重工業(株)	580,000	146	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,000	121	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	120	81	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,100	61	取引の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	21,900	38	取引の維持・強化
(株)丸山製作所	180,000	32	取引の維持・強化
(株)滋賀銀行	40,000	19	取引の維持・強化
(株)肥後銀行	23,000	11	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	6,583	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	2,127	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	554	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	3	65	35
連結子会社	8	—	8	—
計	74	3	73	35

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計66百万円の報酬を支払っています。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKYB Americas Corporation他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計88百万円の報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

国内子会社のデューデリジェンス業務および海外子会社の会社設立に関する税務上のコンサルティング業務であります。

（当連結会計年度）

国際会計基準の適用に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,208	36,460
受取手形及び売掛金	80,184	※7 86,582
製品	16,534	17,121
仕掛品	12,879	12,229
原材料及び貯蔵品	8,098	8,581
繰延税金資産	4,107	3,996
短期貸付金	5,051	7,042
その他	5,058	7,885
貸倒引当金	△469	△437
流動資産合計	177,654	179,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 24,144	※1, ※3 26,864
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 35,910	※1, ※3 41,537
土地	※3, ※4 22,324	※3, ※4 23,341
リース資産（純額）	※1 1,725	※1 1,767
建設仮勘定	4,318	5,747
その他（純額）	※1, ※3 2,397	※1, ※3 2,302
有形固定資産合計	90,821	101,562
無形固定資産		
のれん	16	5
ソフトウェア	67	58
その他	※3 1,107	※3 1,109
無形固定資産合計	1,191	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,258	※2 14,709
繰延税金資産	3,418	2,865
その他	※2 1,828	※2 1,625
貸倒引当金	△38	△49
投資その他の資産合計	15,467	19,150
固定資産合計	107,479	121,886
資産合計	285,134	301,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,340	※7 69,596
短期借入金	※3 34,802	※3 35,160
リース債務	293	341
未払金	7,083	12,006
未払法人税等	4,959	3,313
設備関係支払手形	756	※7 2,721
製品保証引当金	2,949	3,339
役員賞与引当金	311	159
その他	12,134	10,819
流動負債合計	131,630	137,456
固定負債		
長期借入金	※3 44,774	※3 43,226
リース債務	1,455	1,464
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,513	※4 3,965
退職給付引当金	10,767	10,431
役員退職慰労引当金	666	264
環境対策引当金	222	222
資産除去債務	209	354
その他	930	1,199
固定負債合計	63,539	61,130
負債合計	195,169	198,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	21,008	21,009
利益剰余金	49,293	61,416
自己株式	△531	△544
株主資本合計	88,883	100,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,107
土地再評価差額金	※4 4,768	※4 5,316
為替換算調整勘定	△7,652	△8,283
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△859
少数株主持分	2,599	2,626
純資産合計	89,964	102,761
負債純資産合計	285,134	301,348

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	320,082	337,158
売上原価	257,006	273,087
売上総利益	63,075	64,070
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,924	※1, ※2 42,533
営業利益	24,151	21,537
営業外収益		
受取利息	197	211
受取配当金	239	401
受取技術料	762	837
持分法による投資利益	1,192	870
助成金収入	25	68
補助金収入	156	279
その他	758	851
営業外収益合計	3,332	3,520
営業外費用		
支払利息	1,675	1,555
為替差損	1,492	351
その他	343	395
営業外費用合計	3,511	2,302
経常利益	23,972	22,755
特別利益		
固定資産売却益	※3 55	※3 33
負ののれん発生益	718	—
投資有価証券売却益	5	0
関係会社株式売却益	410	26
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	230	—
特別利益合計	1,470	60
特別損失		
固定資産処分損	※4 351	※4 309
減損損失	※5 260	※5 481
投資有価証券評価損	0	3
関係会社出資金評価損	—	87
特別退職金	※6 213	※6 166
事業構造改善費用	※7 2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165	—
その他	10	8
特別損失合計	1,003	1,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	24,439	21,759
法人税、住民税及び事業税	5,975	6,928
法人税等還付税額	△109	—
法人税等調整額	987	388
法人税等合計	6,854	7,317
少数株主損益調整前当期純利益	17,584	14,441
少数株主利益	570	544
当期純利益	17,014	13,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,584	14,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	741
為替換算調整勘定	△2,843	△463
土地再評価差額金	—	548
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△270
その他の包括利益合計	△3,179	※1 555
包括利益	14,405	14,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,915	14,556
少数株主に係る包括利益	489	440

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
当期首残高	20,256	21,008
当期変動額		
自己株式の処分	752	0
当期変動額合計	752	0
当期末残高	21,008	21,009
利益剰余金		
当期首残高	33,620	49,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	15,672	12,123
当期末残高	49,293	61,416
自己株式		
当期首残高	△990	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	936	0
当期変動額合計	458	△12
当期末残高	△531	△544
株主資本合計		
当期首残高	71,999	88,883
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	16,883	12,111
当期末残高	88,883	100,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,490	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	741
当期変動額合計	△125	741
当期末残高	1,365	2,107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	4,760	4,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	548
当期変動額合計	7	548
当期末残高	4,768	5,316
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,724	△7,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,928	△631
当期変動額合計	△2,928	△631
当期末残高	△7,652	△8,283
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,572	△1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,090	658
当期変動額合計	△3,090	658
当期末残高	△1,518	△859
少数株主持分		
当期首残高	4,917	2,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,318	27
当期変動額合計	△2,318	27
当期末残高	2,599	2,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	78,489	89,964
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,408	685
当期変動額合計	11,474	12,797
当期末残高	89,964	102,761

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		24,439		21,759
減価償却費		13,426		13,508
固定資産売却損益 (△は益)		△55		△33
固定資産処分損益 (△は益)		351		309
投資有価証券売却損益 (△は益)		△5		△0
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		3
関係会社株式売却損益 (△は益)		△410		△26
関係会社出資金評価損益 (△は益)		—		87
減損損失		260		481
のれん償却額		33		17
負ののれん償却額		△37		△1
負ののれん発生益		△718		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26		8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△234		△289
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△956		449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△17		△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		258		△151
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		15		—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)		△119		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		165		—
受取利息及び受取配当金		△437		△612
支払利息		1,675		1,555
持分法による投資損益 (△は益)		△1,192		△870
売上債権の増減額 (△は増加)		△13,347		△7,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,847		△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,839		1,593
未払金の増減額 (△は減少)		1,464		957
その他		2,461		△4,321
小計		37,988		25,841
利息及び配当金の受取額		847		1,316
利息の支払額		△1,717		△1,507
法人税等の支払額		△1,916		△8,527
法人税等の還付額		231		276
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,433		17,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,920	△856
定期預金の払戻による収入	5,644	2,427
有形固定資産の取得による支出	△7,665	△19,200
有形固定資産の売却による収入	566	281
投資有価証券の取得による支出	△47	△2,913
関係会社株式の取得による支出	△225	—
関係会社株式の売却による収入	1,349	—
関係会社出資金の払込による支出	△165	△252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△239
貸付けによる支出	△285	△193
貸付金の回収による収入	692	1,087
その他	△176	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,233	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,756	6,476
リース債務の返済による支出	△285	△354
長期借入れによる収入	2,106	13,975
長期借入金の返済による支出	△8,986	△21,501
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△477	△12
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,416	△1,768
少数株主への配当金の支払額	△141	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,967	△3,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,478	△6,236
現金及び現金同等物の期首残高	37,663	48,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	123
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,122	※1 42,009

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>① 国内子会社 8社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサービス(株) KYB金山(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) KYB-Y S(株) KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 22社</p> <p>KYB Americas Corporation KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe Headquarters GmbH KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd. 無錫凱迺必拓普減震器有限公司 凱迺必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. 凱迺必(中国)投資有限公司 KYB Panama S.A.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.は、保有する株式の50%を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、同社はKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.に名称変更しております。また、KYB Europe Headquarters GmbHについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB Manufacturing North America, Inc.とKYB America LLCは、平成23年10月1日付でKYB Manufacturing North America, Inc.を存続会社とする合併を行い、商号をKYB Americas Corporationに変更し、KYB America LLCは解散いたしました。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システメリット(株) (株)けんしゅう KKハイドロリックス(株)</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyion Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 (株)東和製作所 P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. (旧KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. は、保有する株式の50%を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお同社はKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. に名称変更しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 KYB International America, Inc. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd 他</p> <p>② 関連会社 筑陽精機工業(株) 他</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、無錫凱迹必拓普減震器有限公司、KYB Europe Headquarters GmbHの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において、KYB (Thailand) Co., Ltd.およびKYB Panama S.A.は決算日を3月31日に変更しております。なお、凱迹必機械工業(鎮江)有限公司、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迹必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迹必(中国)投資有限公司は、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、親会社と決算日の統一を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これに伴い、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 長期前払費用 ・均等償却によっております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額406百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 202,942百万円 ※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,742百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,937百万円) 投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 439百万円 ※3. 担保に供している資産および当該債務		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,426百万円 ※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,220百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,492百万円) 投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 305百万円 ※3. 担保に供している資産および当該債務																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産(百万円)</th> <th colspan="2">担保に供されている債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">有形固定資産(帳簿価額表示)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514 (207)</td> <td>短期借入金</td> <td>1,579 (49)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74 (74)</td> <td>長期借入金</td> <td>2,062 (100)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>127 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,426 (282)</td> <td></td> <td>3,641 (149)</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)		有形固定資産(帳簿価額表示)				建物及び構築物	1,514 (207)	短期借入金	1,579 (49)	機械装置及び運搬具	74 (74)	長期借入金	2,062 (100)	土地	709 (-)			借地権	127 (-)			その他	0 (0)				2,426 (282)		3,641 (149)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産(百万円)</th> <th colspan="2">担保に供されている債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">有形固定資産(帳簿価額表示)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,586 (190)</td> <td>短期借入金</td> <td>1,880 (149)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43 (43)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,595 (-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>124 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,463 (234)</td> <td></td> <td>3,475 (149)</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)		有形固定資産(帳簿価額表示)				建物及び構築物	1,586 (190)	短期借入金	1,880 (149)	機械装置及び運搬具	43 (43)	長期借入金	1,595 (-)	土地	709 (-)			借地権	124 (-)			その他	0 (0)				2,463 (234)		3,475 (149)
担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)																																																																	
有形固定資産(帳簿価額表示)																																																																			
建物及び構築物	1,514 (207)	短期借入金	1,579 (49)																																																																
機械装置及び運搬具	74 (74)	長期借入金	2,062 (100)																																																																
土地	709 (-)																																																																		
借地権	127 (-)																																																																		
その他	0 (0)																																																																		
	2,426 (282)		3,641 (149)																																																																
担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)																																																																	
有形固定資産(帳簿価額表示)																																																																			
建物及び構築物	1,586 (190)	短期借入金	1,880 (149)																																																																
機械装置及び運搬具	43 (43)	長期借入金	1,595 (-)																																																																
土地	709 (-)																																																																		
借地権	124 (-)																																																																		
その他	0 (0)																																																																		
	2,463 (234)		3,475 (149)																																																																
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																	
※4. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △5,886百万円		※4. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △6,069百万円																																																																	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>5. 保証債務残高</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 0百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 P.T. Chita Indonesia 14百万円 (RP 1,500百万)</p> <p>6. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 4百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 452</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <hr/>	<p>5. 保証債務残高</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 0百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 P.T. Chita Indonesia 8百万円 (RP 960百万)</p> <p>KYB-Mando do Brasil 219百万円 Fabricante de Autopeças S.A. (EUR 2百万)</p> <p>6. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 5百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 499</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <p>(1) 受取手形 681百万円</p> <p>(2) 支払手形 539</p> <p>(3) 設備支払手形 184</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,157百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">8,771</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,218百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> </table>	給与・諸手当	10,157百万円	退職給付費用	499	役員退職慰労引当金繰入額	158	荷造運賃	8,771	研究開発費	3,218	給与・諸手当	1,437百万円	退職給付費用	81	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	24	土地	2	その他	13	計	55	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	270	土地	4	その他	37	計	351	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,781百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">9,430</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,035百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table>	給与・諸手当	11,781百万円	退職給付費用	616	役員退職慰労引当金繰入額	94	荷造運賃	9,430	研究開発費	4,035	給与・諸手当	1,652百万円	退職給付費用	99	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	11	計	33	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	141	その他	32	計	309
給与・諸手当	10,157百万円																																																																
退職給付費用	499																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	158																																																																
荷造運賃	8,771																																																																
研究開発費	3,218																																																																
給与・諸手当	1,437百万円																																																																
退職給付費用	81																																																																
建物及び構築物	14百万円																																																																
機械装置及び運搬具	24																																																																
土地	2																																																																
その他	13																																																																
計	55																																																																
建物及び構築物	40百万円																																																																
機械装置及び運搬具	270																																																																
土地	4																																																																
その他	37																																																																
計	351																																																																
給与・諸手当	11,781百万円																																																																
退職給付費用	616																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																
荷造運賃	9,430																																																																
研究開発費	4,035																																																																
給与・諸手当	1,652百万円																																																																
退職給付費用	99																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	22																																																																
その他	11																																																																
計	33																																																																
建物及び構築物	134百万円																																																																
機械装置及び運搬具	141																																																																
その他	32																																																																
計	309																																																																

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県大和市	遊休資産	土地
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
三重県津市	遊休資産	土地
神奈川県相模原市	遊休資産	土地
—	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失129百万円として特別損失に計上しました。

また、無錫凱途必拓普減震器有限公司に対する出資割合を増加させた際にのれんが生じましたが、当面は業績の回復が難しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失131百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。

※6. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

※7. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。

事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。

設備移設および撤去費用 2百万円

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
中国江蘇省無錫市	事業用資産	機械装置
中国江蘇省無錫市	事業用資産	車両運搬具
—	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上しました。

また、収益性が著しく低下した事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失355百万円として特別損失に計上しました。

また、無錫凱途必拓普減震器有限公司に対する出資割合を増加させた際にのれんが生じましたが、当面は業績の回復が難しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失103百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。

※6. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

7. _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,062百万円
組換調整額	3
税効果調整前	1,065
税効果額	△324
その他有価証券評価差額金	741

土地再評価差額金:

当期発生額	—
組換調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	548
土地再評価差額金	548

為替換算調整勘定:

当期発生額	△384
組換調整額	△81
税効果調整前	△465
税効果額	1
為替換算調整勘定	△463

持分法適用会社に対する持分法相当額:

当期発生額	△270
-------	------

その他の包括利益合計

555

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,373	1,088	3,554	1,907
合計	4,373	1,088	3,554	1,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,088千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加88千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,554千株は、主に(株)柳沢精機製作所（現KYB-YS(株)）を株式交換により完全子会社化にするための同社株主への当社株式の割り当て3,554千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	870百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	1,907	28	1	1,933
合計	1,907	28	1	1,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	利益剰余金	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 46,208百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,084 買現先の商業ペーパー (短期貸付金) 4,998 現金及び現金同等物 48,122	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,460百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,449 買現先の商業ペーパー (短期貸付金) 6,998 現金及び現金同等物 42,009

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、AC事業およびHC事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	52	48	4
機械装置及び運搬具	1,430	938	491
その他	843	700	143
合計	2,326	1,688	638

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	2	2
機械装置及び運搬具	1,089	819	269
その他	177	147	30
合計	1,271	969	302

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	318	160
1年超	320	141
合計	638	302

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	520	296
減価償却費相当額	520	296

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	909	943
1年超	1,525	2,094
合計	2,434	3,037

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金について、営業活動に基づく自己資金、および随時の銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資は、主に短期的な預金、適格な現先取引での運用などに限定されております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について各事業本部の担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用する場合があります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、取引を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	46,208	46,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,184	80,184	—
(3) 短期貸付金	5,051	5,051	—
(4) 投資有価証券	6,411	6,411	—
資産計	137,856	137,856	—
(5) 支払手形及び買掛金	68,340	68,340	—
(6) 短期借入金	11,512	11,512	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)	68,063	68,383	320
負債計	147,916	148,236	320
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,460	36,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,582	86,582	—
(3) 短期貸付金	7,042	7,042	—
(4) 投資有価証券	10,384	10,384	—
資産計	140,470	140,470	—
(5) 支払手形及び買掛金	69,596	69,596	—
(6) 短期借入金	17,948	17,948	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)	60,438	60,515	76
負債計	147,982	148,059	76
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には一年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	104	104
関係会社株式	3,742	4,220

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,208	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,184	—	—	—
短期貸付金	5,051	—	—	—
合計	131,444	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,460	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,582	—	—	—
短期貸付金	7,042	—	—	—
合計	130,085	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,061	2,597	2,464
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,061	2,597	2,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,350	1,637	△287
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,350	1,637	△287
合計		6,411	4,235	2,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20	5	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,385	5,978	3,406
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,385	5,978	3,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	999	1,163	△164
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	999	1,163	△164
合計		10,384	7,142	3,242

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 104百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,485	6,485	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	7,286	3,743	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、平成23年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ2社、確定給付企業年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社および在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円) (注)	△33,803	△33,227
(2) 年金資産 (百万円)	18,258	18,741
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△15,545	△14,485
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,778	4,054
(5) 退職給付引当金 (百万円)	△10,767	△10,431

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において2,223百万円、当連結会計年度において2,321百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	1,914	2,148
(2) 利息費用 (百万円)	648	648
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△386	△355
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	308	438
(5) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	12	28
(6) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,497	2,908

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0 (退職給付信託資産については、1.30%としております。)	同左 (退職給付信託資産については、1.28%としております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14 ~ 15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金否認 8,695	退職給付引当金否認 7,527
税務上の繰越欠損金 2,573	税務上の繰越欠損金 1,811
未払賞与否認 1,840	未払賞与否認 1,463
ソフトウェア損金算入限度超過額 1,099	ソフトウェア損金算入限度超過額 1,110
製品保証引当金否認 805	製品保証引当金否認 907
在庫未実現損益に係る税効果 685	在庫未実現損益に係る税効果 628
未払事業税 451	固定資産減損損失否認 317
役員退職慰労引当金否認 268	棚卸資産評価損失否認 297
未払費用(社会保険料賞与分) 248	未払役員退職慰労金否認 237
有価証券評価損失否認 125	未払事業税 210
減価償却費損金算入限度超過額 121	固定資産未実現損益に係る税効果 202
棚卸資産評価損失否認 116	未払費用(社会保険料賞与分) 195
その他 753	その他 1,075
繰延税金資産小計 17,784	繰延税金資産小計 15,986
評価性引当額 △3,756	評価性引当額 △2,457
繰延税金資産合計 14,027	繰延税金資産合計 13,528
(繰延税金負債) 百万円	(繰延税金負債) 百万円
退職給付信託資産 △3,519	退職給付信託資産 △3,040
海外連結子会社の留保利益に係る税効果 △1,885	海外連結子会社の留保利益に係る税効果 △2,173
その他有価証券評価差額金 △787	その他有価証券評価差額金 △1,111
固定資産圧縮積立金 △294	固定資産圧縮積立金 △221
その他 △249	その他 △347
繰延税金負債合計 △6,736	繰延税金負債合計 △6,895
繰延税金資産の純額 7,290	繰延税金資産の純額 6,633
平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成24年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 4,107	流動資産－繰延税金資産 3,996
固定資産－繰延税金資産 3,418	固定資産－繰延税金資産 2,865
流動負債－その他 △74	流動負債－その他 △42
固定負債－その他 △160	固定負債－その他 △186
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
連結子会社の税率差異 △3.3	連結子会社の税率差異 △3.4
未実現利益消去に係る税効果未認識額 △2.0	評価性引当額の増減 △3.3
持分法投資損益 △1.9	海外連結子会社の減免税額 △2.2
海外連結子会社の減免税額 △1.9	持分法投資損益 △1.6
試験研究費の特別控除 △1.9	海外連結子会社の留保利益 1.7
関係会社株式売却益 1.5	税率変更による影響 3.7
その他 △2.2	その他 △1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3.	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産が1,279百万円、繰延税金負債が674百万円、再評価に係る繰延税金負債が548百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が763百万円、その他有価証券評価差額金が158百万円、土地再評価差額金が548百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社柳沢精機製作所(以下「柳沢精機」)
事業の内容	AC事業及びHC事業製品の製造・販売

(2) 企業結合日 平成22年9月30日および平成22年11月15日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式 株式取得(追加取得)及び当社を完全親会社、柳沢精機を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称 変更ありません。なお、柳沢精機は平成23年4月1日付で「KYB-Y S株式会社」に社名変更となりました。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結グループ経営のより一層の強化を目的として、平成22年9月30日を効力発生日とする現金及び預金による株式の追加取得、平成22年11月15日を効力発生日とする株式交換をおこない、柳沢精機を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	225百万円
	株式交換	1,688
取得に直接要した費用		0
取得原価		1,914

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1:柳沢精機 14.85

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及び柳沢精機はアメリカン・アプリーザル・ジャパン株式会社を第三者機関として選定し、その算定結果を参考に両社で交渉・協議を重ねたうえで決定いたしました。

③ 交付株式数およびその評価額

交付株式数	3,554,459株
評価額	1,688百万円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 718百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

KYB Manufacturing North America, Inc.（以下「KMNA」）とKYB America LLC（以下「KAC」）の合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

結合当事企業の名称	KMNA
事業の内容	AC事業製品の製造・販売

（消滅会社）

結合当事企業の名称	KAC
事業の内容	AC事業及びHC事業製品の販売

(2) 企業結合日 平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式 KMNA（当社の連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式とし、KAC（当社の連結子会社）は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 KYB Americas Corporation（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、製販一体となって経営の効率化を図り事業シナジーを増やすことが米州における事業強化のために有用であると判断しております。また、今後、当該会社を本拠として北米、中米への事業展開を進め、米州市場における更なる発展につなげる予定です。なお、KACはKMNAの100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	自動車用ショックアブソーバ事業
事業の内容	自動車用ショックアブソーバの製造及び販売

(2) 企業結合日 平成23年5月31日

(3) 企業結合の法的形式 当社が100%保有していたブラジル子会社
KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.の株式の半数を韓国
Mando Corporation（以下「Mando社」）へ譲渡し、持分比率を50対50
とする共同支配企業を形成いたしました。

(4) 結合後企業の名称 KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.（当社の持分法適用会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社とMando社は、互いに自動車用ショックアブソーバ事業をグローバルに展開しておりますが、この度今後成長が見込まれるブラジル市場において、両社の保有する経営資源やノウハウを相互に活用し事業シナジーを共有するための合弁事業契約を締結いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とMando社との間で、両社がKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.の共同支配企業となる合弁事業契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、当社とMando社はそれぞれ50%の議決権を所有することとなり、KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.は、当社の持分法適用関連会社となりました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社および一部の連結子会社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律および石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社および一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を9年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	217百万円
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	△10
期末残高	<u>209</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社および一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社および一部の連結子会社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律および石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社および一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を5年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	209百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141
時の経過による調整額	4
その他増減額 (△は減少)	8
資産除去債務の履行による減少額	△0
期末残高	<u>363</u>

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社および一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」および「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,795	121,221	308,016	12,066	320,082	—	320,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	1,588	1,756	1,745	3,501	△3,501	—
計	186,962	122,809	309,772	13,811	323,583	△3,501	320,082
セグメント利益 (営業利益)	10,181	13,941	24,123	76	24,200	△48	24,151
セグメント資産	148,116	123,672	271,789	16,598	288,388	△3,253	285,134
その他の項目							
減価償却費	7,713	5,194	12,908	518	13,426	—	13,426
減損損失	143	8	151	109	260	—	260
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	3,988	4,361	8,350	565	8,915	—	8,915
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	△2	△4	—	△4	—	△4
負ののれんの発生益	164	453	617	101	718	—	718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,253百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,664	137,522	324,186	12,971	337,158	—	337,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	1,945	4,126	1,423	5,550	△5,550	—
計	188,845	139,468	328,313	14,395	342,709	△5,550	337,158
セグメント利益 (営業利益)	6,154	14,299	20,453	989	21,443	94	21,537
セグメント資産	147,552	138,807	286,359	18,318	304,678	△3,329	301,348
その他の項目							
減価償却費	7,297	5,786	13,084	424	13,508	—	13,508
減損損失	466	14	481	—	481	—	481
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	9,378	17,395	26,773	398	27,172	—	27,172
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	16	15	—	15	—	15
負ののれんの発生益	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
172,447	45,713	32,297	30,427	18,617	20,578	320,082

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
65,221	9,449	3,334	5,995	5,685	1,135	90,821

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

(3) 北米……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
181,935	47,341	33,313	33,071	22,341	19,154	337,158

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
68,640	8,860	3,490	14,648	5,498	423	101,562

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

(3) 北米……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	－	33	33	－	33
当期末残高（百万円）	－	16	16	－	16
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	35	37	－	37
当期末残高（百万円）	4	－	4	－	4

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	0	16	17	－	17
当期末残高（百万円）	5	－	5	－	5
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	－	1	－	1
当期末残高（百万円）	2	－	2	－	2

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「AC事業」、「HC事業」および「その他」セグメントにおいて、株式交換により連結子会社である(株)柳沢精機製作所（現KYB-YS(株)）の株式を追加取得した結果、当社の完全子会社となり、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては「AC事業」164百万円、「HC事業」453百万円および「その他」101百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 395円18銭	1株当たり純資産額 453円00銭
1株当たり当期純利益 77円54銭	1株当たり当期純利益 62円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	17,014	13,897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,014	13,897
普通株式の期中平均株式数（千株）	219,413	221,064

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,512	17,948	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,289	17,212	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	293	341	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	44,774	43,226	2.1	H25. 5. 31～ H37. 6. 30
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,455	1,464	—	H25. 4. 1～ H29. 10. 7
その他有利子負債				
預り保証金（固定負債「その他」）	315	325	0.0	—
計	81,641	80,518	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）およびその他の有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,335	10,812	7,004	3,873
リース債務	268	219	138	78

(注) 預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	79,868	164,727	247,216	337,158
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,860	11,756	15,639	21,759
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,017	7,147	9,066	13,897
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.17	32.33	41.01	62.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.17	14.16	8.68	21.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,169	22,336
受取手形	1,486	※6 1,615
売掛金	※2 58,401	※2 64,824
製品	3,046	4,017
仕掛品	11,608	8,872
原材料及び貯蔵品	1,374	1,400
前払費用	69	108
繰延税金資産	2,820	2,355
短期貸付金	5,008	7,007
関係会社短期貸付金	5,784	3,944
未収入金	※2 4,274	※2 4,916
その他	308	446
貸倒引当金	△21	△722
流動資産合計	124,332	121,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 13,006	※1 13,551
構築物（純額）	※1 600	※1 1,318
機械及び装置（純額）	※1 18,952	※1 19,315
車両運搬具（純額）	※1 38	※1 40
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,226	※1 1,125
土地	※3 18,227	※3 19,194
リース資産（純額）	※1 502	※1 656
建設仮勘定	925	2,486
有形固定資産合計	53,480	57,688
無形固定資産		
借地権	50	50
その他	30	49
無形固定資産合計	81	99
投資その他の資産		
投資有価証券	6,329	10,274
関係会社株式	21,794	22,404
関係会社出資金	9,841	11,553
従業員に対する長期貸付金	0	3
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	56	140
繰延税金資産	4,342	3,530
その他	438	582
貸倒引当金	△25	△26
投資損失引当金	△1,446	△1,446
投資その他の資産合計	41,339	47,023
固定資産合計	94,901	104,811
資産合計	219,233	225,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,239	※6 2,316
買掛金	※2 50,635	※2 51,265
短期借入金	4,950	9,050
1年内返済予定の長期借入金	21,686	13,987
リース債務	210	250
未払金	4,194	8,812
未払費用	4,917	4,299
未払法人税等	3,165	1,936
前受金	15	48
預り金	※2 6,123	※2 8,037
前受収益	0	—
設備関係支払手形	619	※6 2,552
製品保証引当金	1,819	1,865
役員賞与引当金	254	89
その他	51	13
流動負債合計	100,883	104,524
固定負債		
長期借入金	37,508	32,829
長期未払金	—	406
リース債務	292	406
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,413	※3 3,865
退職給付引当金	7,377	7,020
役員退職慰労引当金	399	—
環境対策引当金	215	215
資産除去債務	195	341
固定負債合計	50,401	45,085
負債合計	151,284	149,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	16,407	16,408
資本剰余金合計	21,207	21,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	46
固定資産圧縮積立金	445	406
別途積立金	13,580	18,580
繰越利益剰余金	8,092	10,262
利益剰余金合計	22,177	29,295
自己株式	△531	△544
株主資本合計	61,967	69,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,077
土地再評価差額金	4,625	5,173
評価・換算差額等合計	5,982	7,250
純資産合計	67,949	76,324
負債純資産合計	219,233	225,933

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※4 213,773	※4 227,720
売上原価		
製品期首たな卸高	2,775	3,046
当期製品製造原価	178,412	193,173
合計	181,188	196,219
他勘定振替高	※1 0	※1 0
製品期末たな卸高	3,046	4,017
製品売上原価	178,141	192,202
売上総利益	35,631	35,518
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,153	※2, ※3 25,952
営業利益	11,478	9,565
営業外収益		
受取利息	138	65
受取配当金	※4 1,120	※4 5,062
受取技術料	※4 2,034	※4 2,187
助成金収入	24	68
その他	209	440
営業外収益合計	3,528	7,823
営業外費用		
支払利息	1,167	948
為替差損	819	559
減価償却費	71	45
その他	67	17
営業外費用合計	2,125	1,571
経常利益	12,880	15,817
特別利益		
固定資産売却益	※5 26	※5 6
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	1,312	—
貸倒引当金戻入額	44	—
製品保証引当金戻入額	109	—
事業構造改善引当金戻入額	32	—
特別利益合計	1,525	6
特別損失		
固定資産処分損	※6 274	※6 206
減損損失	129	22
関係会社出資金評価損	※8 218	※8 728
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※9 700
事業構造改善費用	※7 2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	—
その他	—	8
特別損失合計	780	1,666
税引前当期純利益	13,625	14,157
法人税、住民税及び事業税	3,369	4,309
法人税等調整額	1,528	960
法人税等合計	4,897	5,270
当期純利益	8,728	8,886

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 材料費							
1. 直接材料費		130,819			139,467		
2. 間接材料費		3,895	134,714	74.8	4,240	143,708	75.5
II 労務費	※1.		27,161	15.1		28,445	14.9
III 経費	※2.		18,114	10.1		18,291	9.6
当期総製造費用			179,989	100.0		190,445	100.0
仕掛品期首たな卸高			10,059			11,608	
計			190,048			202,053	
他勘定振替高	※3.		27			8	
仕掛品期末たな卸高			11,608			8,872	
当期製品製造原価			178,412			193,173	

脚注 (前事業年度)	脚注 (当事業年度)																																
<p>1. ※1. 労務費のうち退職給付費用は 1,383百万円 であります。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,504百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,314</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> </tr> </table>	減価償却費	7,504百万円	修繕費	2,360	光熱費	2,314	固定資産	15百万円	販売費及び一般管理費	7	貯蔵品	2	製品保証引当金	1	計	27	<p>1. ※1. 労務費のうち退職給付費用は 1,475百万円 であります。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,296百万円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,462</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table>	減価償却費	7,296百万円	光熱費	2,543	修繕費	2,462	販売費及び一般管理費	4百万円	貯蔵品	3	固定資産	0	雑損	0	計	8
減価償却費	7,504百万円																																
修繕費	2,360																																
光熱費	2,314																																
固定資産	15百万円																																
販売費及び一般管理費	7																																
貯蔵品	2																																
製品保証引当金	1																																
計	27																																
減価償却費	7,296百万円																																
光熱費	2,543																																
修繕費	2,462																																
販売費及び一般管理費	4百万円																																
貯蔵品	3																																
固定資産	0																																
雑損	0																																
計	8																																
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 個別原価計算および組別総合原価計算を併用してお ります。</p> <p>(2) 間接材料費、労務費、経費については予定計算を行 っております。</p> <p>(3) その予定は原則として6ヶ月毎に間接材料費、労務 費および経費を予定し、予定計算と実際計算との差額 は原価差額として、期末に調整計算を行っておりま す。ただし、原価差額に重要性がない場合には、全額 売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,800	4,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800	4,800
その他資本剰余金		
当期首残高	15,655	16,407
当期変動額		
自己株式の処分	752	0
当期変動額合計	752	0
当期末残高	16,407	16,408
資本剰余金合計		
当期首残高	20,455	21,207
当期変動額		
自己株式の処分	752	0
当期変動額合計	752	0
当期末残高	21,207	21,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	75	59
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4
特別償却準備金の取崩	△16	△17
当期変動額合計	△16	△12
当期末残高	59	46
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	529	445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	36
固定資産圧縮積立金の取崩	△84	△76
当期変動額合計	△84	△39
当期末残高	445	406
別途積立金		
当期首残高	15,380	13,580
当期変動額		
別途積立金の積立	—	5,000
別途積立金の取崩	△1,800	—
当期変動額合計	△1,800	5,000
当期末残高	13,580	18,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,111	8,092
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△4
特別償却準備金の取崩	16	17
固定資産圧縮積立金の積立	—	△36
固定資産圧縮積立金の取崩	84	76
別途積立金の積立	—	△5,000
別途積立金の取崩	1,800	—
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	8,728	8,886
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	9,203	2,169
当期末残高	8,092	10,262
利益剰余金合計		
当期首残高	14,874	22,177
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	8,728	8,886
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	7,303	7,118
当期末残高	22,177	29,295
自己株式		
当期首残高	△990	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	936	0
当期変動額合計	458	△12
当期末残高	△531	△544
株主資本合計		
当期首残高	53,452	61,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	8,728	8,886
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	8,514	7,106
当期末残高	61,967	69,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,476	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	720
当期変動額合計	△120	720
当期末残高	1,356	2,077
土地再評価差額金		
当期首残高	4,617	4,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	548
当期変動額合計	7	548
当期末残高	4,625	5,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,094	5,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	1,268
当期変動額合計	△112	1,268
当期末残高	5,982	7,250
純資産合計		
当期首残高	59,547	67,949
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	8,728	8,886
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	1,268
当期変動額合計	8,402	8,375
当期末残高	67,949	76,324

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ・移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。） 時価のないもの ・移動平均法による原価法によっております。</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ・定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ・定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ・均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上してあります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上してあります。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額406百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 145,369百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 17,948百万円 未収入金 2,800 (負債の部) 買掛金 5,491百万円 預り金 5,983</p> <p>※3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △5,646百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 149,070百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 16,425百万円 未収入金 2,750 (負債の部) 買掛金 6,674百万円 預り金 7,879</p> <p>※3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △5,824百万円</p>

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
4. 保証債務残高 10,024百万円	4. 保証債務残高 13,873百万円
(1) 保証債務	(1) 保証債務
① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 0百万円	① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 0百万円
② 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	② 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証
KYB Manufacturing Czech s. r. o. (CZK 325,000千)	凱迺必液圧工業 (鎮江) 有限公司 (JPY 1,476百万) (US\$ 35,714千) (RMB 181,987千)
凱迺必液圧工業 (鎮江) 有限公司 1,500	凱迺必機械工業 (鎮江) 有限公司 3,202 (US\$ 19,257千) (RMB 124,308千)
KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 13,542千)	KYB Manufacturing Czech s. r. o. (EUR 2,000千) (CZK 281,000千)
株タカコ 914	KYB Americas Corporation 983 (US\$ 11,971千)
カヤバシステムマンナリ 一(株) 1,000	株タカコ 706
TAKAKO Vietnam Co., Inc. 308	無錫凱迺必拓普減震器 有限公司 260 (RMB 20,000千)
凱迺必機械工業 (鎮江) 有限公司 633 (JPY 380百万) (RMB 20,000千)	KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S. A. 219 (EUR 2,000千)
無錫凱迺必拓普減震器 有限公司 481 (RMB 37,940千)	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 172 (US\$ 2,100千)
KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A. 74 (EUR 633千)	KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A. 69 (EUR 633千)
P. T. Chita Indonesia 14 (RP 1,500百万)	P. T. Chita Indonesia 8 (RP 960百万)
計 7,612	計 13,873
(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)	(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)
KYB Manufacturing North America, Inc. 2,411百万円 (US\$ 29,000千)	_____
計 2,411	

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
5. 受取手形割引高	5. 受取手形割引高
6. 事業年度末日満期手形	5百万円
	※6. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 417百万円 支払手形 242 設備支払手形 46

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 主にたな卸資産の処分0百万円への払出であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,349百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は2,890百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">47,551百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> </table>	給与・諸手当	5,349百万円	退職給付費用	344	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	241	荷造運賃	7,399	研究開発費	2,890	業務委託費	2,319	給与・諸手当	1,279百万円	福利厚生費	148	退職給付費用	76	減価償却費	252	売上高	47,551百万円	受取配当金	976	受取技術料	1,838	機械及び装置	16百万円	建物	7	車両運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	26	機械及び装置	209百万円	工具、器具及び備品	31	建物	26	土地	4	構築物	1	車両運搬具	1	その他	0	計	274	<p>※1. 主に一般管理費0百万円への払出であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,176百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,450</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,509</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,687百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">49,949百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table>	給与・諸手当	6,176百万円	退職給付費用	409	役員退職慰労引当金繰入額	27	減価償却費	291	荷造運賃	7,450	研究開発費	3,687	業務委託費	2,509	給与・諸手当	1,473百万円	福利厚生費	188	退職給付費用	92	減価償却費	371	売上高	49,949百万円	受取配当金	4,896	受取技術料	1,917	車両運搬具	3百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0	計	6	機械及び装置	90百万円	建物	55	構築物	43	工具、器具及び備品	16	車両運搬具	0	計	206
給与・諸手当	5,349百万円																																																																																																						
退職給付費用	344																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																																																						
減価償却費	241																																																																																																						
荷造運賃	7,399																																																																																																						
研究開発費	2,890																																																																																																						
業務委託費	2,319																																																																																																						
給与・諸手当	1,279百万円																																																																																																						
福利厚生費	148																																																																																																						
退職給付費用	76																																																																																																						
減価償却費	252																																																																																																						
売上高	47,551百万円																																																																																																						
受取配当金	976																																																																																																						
受取技術料	1,838																																																																																																						
機械及び装置	16百万円																																																																																																						
建物	7																																																																																																						
車両運搬具	2																																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																																						
計	26																																																																																																						
機械及び装置	209百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	31																																																																																																						
建物	26																																																																																																						
土地	4																																																																																																						
構築物	1																																																																																																						
車両運搬具	1																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	274																																																																																																						
給与・諸手当	6,176百万円																																																																																																						
退職給付費用	409																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																						
減価償却費	291																																																																																																						
荷造運賃	7,450																																																																																																						
研究開発費	3,687																																																																																																						
業務委託費	2,509																																																																																																						
給与・諸手当	1,473百万円																																																																																																						
福利厚生費	188																																																																																																						
退職給付費用	92																																																																																																						
減価償却費	371																																																																																																						
売上高	49,949百万円																																																																																																						
受取配当金	4,896																																																																																																						
受取技術料	1,917																																																																																																						
車両運搬具	3百万円																																																																																																						
機械及び装置	2																																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																																						
計	6																																																																																																						
機械及び装置	90百万円																																																																																																						
建物	55																																																																																																						
構築物	43																																																																																																						
工具、器具及び備品	16																																																																																																						
車両運搬具	0																																																																																																						
計	206																																																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※7. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。 事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。 設備移設および撤去費用 2百万円 ※8. 関係会社出資金評価損は、無錫凱迩必拓普減震器有限公司への出資金に係る評価損であります。 9. _____	7. _____ ※8. 関係会社出資金評価損は、無錫凱迩必拓普減震器有限公司への出資金に係る評価損であります。 ※9. 関係会社貸倒引当金繰入額は、債務超過状態の無錫凱迩必拓普減震器有限公司に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,373	1,088	3,554	1,907
合計	4,373	1,088	3,554	1,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,088千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加88千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,554千株は、主に(株)柳沢精機製作所(現KYB-YS(株))を株式交換により完全子会社化にするための同社株主への当社株式の割り当て3,554千株によるものであります。

当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,907	28	1	1,933
合計	1,907	28	1	1,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、AC事業およびHC事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	48	46	1
車両運搬具	88	70	17
工具、器具及び備品	708	594	113
合計	844	712	132

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—
車両運搬具	39	35	4
工具、器具及び備品	113	89	23
合計	152	124	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	100	17
1年超	31	10
合計	132	28

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	286	95
減価償却費相当額	286	95

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	290	198
1年超	24	545
合計	315	743

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,887百万円、関連会社株式906百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,891百万円、関連会社株式1,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金否認	7,448	退職給付引当金否認	6,473
関係会社株式評価損否認	5,064	関係会社株式評価損否認	4,432
未払賞与否認	1,424	未払賞与否認	1,103
ソフトウェア損金算入限度超過額	1,077	関係会社出資金評価損否認	1,098
関係会社出資金評価損否認	965	ソフトウェア損金算入限度超過額	1,086
製品保証引当金否認	723	製品保証引当金否認	693
投資損失引当金否認	575	投資損失引当金否認	503
未払事業税	328	貸倒引当金否認	257
未払費用(社会保険料賞与分)	189	未払事業税	172
役員退職慰労引当金否認	158	未払費用(社会保険料賞与分)	146
棚卸資産評価損失否認	157	未払役員退職慰労金否認	145
有価証券評価損失否認	150	有価証券評価損失否認	131
その他	523	棚卸資産評価損失否認	106
繰延税金資産小計	18,786	その他	632
評価性引当額	△6,986	繰延税金資産小計	16,982
繰延税金資産合計	11,800	評価性引当額	△6,682
(繰延税金負債)	百万円	繰延税金資産合計	10,300
退職給付信託資産	△3,519	(繰延税金負債)	百万円
その他有価証券評価差額金	△766	退職給付信託資産	△3,040
固定資産圧縮積立金	△294	その他有価証券評価差額金	△1,083
特別償却準備金	△39	固定資産圧縮積立金	△221
資産除去債務	△17	資産除去債務	△42
繰延税金負債合計	△4,636	特別償却準備金	△26
繰延税金資産の純額	7,163	繰延税金負債合計	△4,415
		繰延税金資産の純額	5,885
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率(調整)	39.8	法定実効税率(調整)	39.8
試験研究費等の特別控除	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	試験研究費等の特別控除	△1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
評価性引当額の増減	1.5	評価性引当額の増減	4.6
その他	△0.6	税率変更による影響	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	その他	2.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3.	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が1,143百万円、繰延税金負債が621百万円、再評価に係る繰延税金負債が548百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が676百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円、土地再評価差額金が548百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律および石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社は、当該資産取得からの使用見込期間を9年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	205百万円
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	△10
期末残高	195

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律および石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社は、当該資産取得からの使用見込期間を5年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	195百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△0
その他増減額 (△は減少)	8
期末残高	350

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円36銭	1株当たり純資産額	345円28銭
1株当たり当期純利益	39円78銭	1株当たり当期純利益	40円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,728	8,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,728	8,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,413	221,064

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	NOK(株)
		スズキ(株)	619,100	1,223
		曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	948
		(株)ブリヂストン	380,000	762
		(株)大垣共立銀行	1,906,000	567
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	562
		(株)ティラド	1,447,000	491
		知多鋼業(株)	1,107,000	459
		日野自動車(株)	748,000	447
		住友重機械工業(株)	957,000	440
		その他 (28銘柄)	9,693,209	3,011
		計	23,782,409	10,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,500	1,613	127	37,986	24,435	1,028	13,551
構築物	2,818	985	58	3,745	2,427	237	1,318
機械及び装置	107,571	5,533	3,164 (22)	109,940	90,624	4,899	19,315
車両運搬具	437	36	44	430	390	31	40
工具、器具及び備品	31,442	1,489	1,271	31,660	30,535	1,559	1,125
土地	18,227	967	—	19,194	—	—	19,194
リース資産	927	433	46	1,314	657	267	656
建設仮勘定	925	5,772	4,212	2,486	—	—	2,486
有形固定資産計	198,850	16,833	8,925 (22)	206,758	149,070	8,025	57,688
無形固定資産							
借地権	50	—	—	50	—	—	50
その他	36	21	0	58	9	2	49
無形固定資産計	87	21	0	108	9	2	99
長期前払費用	164	157	140	181	40	73	140

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

<機械及び装置>

加工機械	3,327	百万円
附帯設備	719	
試験検査設備	661	
表面処理設備	567	

<工具、器具及び備品>

金型	1,216	百万円
----	-------	-----

<建設仮勘定>

産業用油圧機器製造設備	3,025	百万円
四輪車用油圧機器製造設備	1,079	
四輪車用油圧緩衝器製造設備	925	
二輪車用油圧緩衝器製造設備	263	

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

<機械及び装置>

売却	1,701	百万円
廃棄	1,440	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	702	—	0	748
投資損失引当金	1,446	—	—	—	1,446
役員賞与引当金	254	89	254	—	89
製品保証引当金	1,819	420	134	240	1,865
退職給付引当金	7,377	2,030	1,657	729	7,020
役員退職慰労引当金	399	27	19	406	—
環境対策引当金	215	—	—	—	215

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」0百万円は、債権回収等による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」240百万円は、個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額131百万円および過去の実績率による洗替戻入額109百万円であります。

3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」729百万円は、年金掛金であります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」406百万円は、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労制度を廃止し、平成23年6月24日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議したことによるものであります。なお、支給の時期は各取締役および監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額406百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	14
預金の種類	
当座預金	14,977
定期預金	6,000
普通預金	1,343
別段預金	0
小計	22,321
合計	22,336

②. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)加藤製作所	729
(株)アイチコーポレーション	239
大洋(株)	55
瀬戸いすゞ自動車(株)	41
いすゞ自動車九州(株)	41
その他	507
合計	1,615

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	506
5月	350
6月	320
7月	250
8月	121
9月以降	66
合計	1,615

③. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立建機(株)	11,361
住友建機(株)	4,442
KYB Americas Corporation	3,376
(株)クボタ	2,854
凱迓必液圧工業 (鎮江) 有限公司	2,829
その他	39,960
合計	64,824

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
58,401	236,782	230,359	64,824	78.04	95.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④. 製品

品目	金額 (百万円)
AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業	1,884
HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業	2,092
その他	40
合計	4,017

⑤. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業	2,876
HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業	5,718
その他	276
合計	8,872

⑥. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鋳鍛品	664
合金鋼棒	118
鋼管	51
鋼板	31
炭素・軟鋼棒	0
その他	122
小計	989
貯蔵品	
貯蔵器工具	257
補助材料及び工場消耗品	103
その他	49
小計	410
合計	1,400

⑦. 短期貸付金

区分	金額（百万円）
現先取引	6,998
関係会社への貸付金	3,944
その他	8
合計	10,951

⑧. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
KYB Suspensions Europe, S. A.	5,388
(株)タカコ	4,285
KYB-Y S (株)	2,044
KYB Steering Spain S. A.	2,021
KYB (Thailand) Co., Ltd.	1,929
KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A.	1,414
KYB Americas Corporation	1,130
その他 (15社)	2,676
計	20,891
関連会社株式	
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S. A.	606
P. T. Kayaba Indonesia	411
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	308
その他 (4社)	186
計	1,513
合計	22,404

⑨. 関係会社出資金

銘柄	金額 (百万円)
子会社出資金	
凱迺必液圧工業 (鎮江) 有限公司	3,640
凱迺必 (中国) 投資有限公司	2,508
KYB Manufacturing Czech s. r. o.	2,015
凱迺必機械工業 (鎮江) 有限公司	1,339
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	968
その他 (4社)	775
計	11,247
関連会社出資金	
常州朗銳凱迺必減振技術有限公司	305
計	305
合計	11,553

⑩. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ムラコシ精工	115
(株)互省製作所	105
(株)ケーエスディー	96
富安(株)	94
(株)ダイナックス	90
その他	1,814
合計	2,316

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	553
5月	557
6月	537
7月以降	668
合計	2,316

⑪. 買掛金

相手先	金額（百万円）
KYB-Y S(株)	3,395
大洋商事(株)	1,866
(株)カトーメテック	1,518
知多鋼業(株)	1,470
NOK(株)	1,257
その他	41,756
合計	51,265

⑫. 長期借入金

借入先	金額（百万円）		用途
(株)みずほコーポレート銀行	10,021	(3,500)	設備資金（無担保）
(株)三菱東京UFJ銀行	9,286	(2,143)	〃
明治安田生命保険(相)	3,874	(1,784)	〃
(株)七十七銀行	3,000	—	〃
(株)日本政策投資銀行	2,875	(1,875)	〃
その他	17,760	(4,685)	〃
合計	46,817	(13,987)	—

(注) ()内は内数であり、1年以内返済のため貸借対照表では流動負債に記載しております。

(3) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月8日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成24年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。